

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市産業振興財団		
所在地	新潟市中央区学校町通1番町602番地1 新潟市役所産業政策課内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 濱田 栄治	電話番号	025-224-0550
	新潟市副市長	ホームページ	http://niigata-ipc.or.jp/
市所管課	産業政策課	電子メール	info@niigata-ipc.or.jp
基本財産 (基本金)	129,460 千円	設立年月日	平成3年11月11日 (平成23年11月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市(出捐金)	50,000 千円	38.6 %
	民間寄付(第四銀行、北越紀州製紙ほか193社)	79,460 千円	61.4 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市及びその近隣市町村の中小企業等に対し、販路拡大や市場開拓、新製品・新技術に係る研究・開発、人材の確保・育成、経営基盤の強化等を総合的に支援することにより、地域産業の振興と活性化を図り、もって活力ある地域経済社会の構築並びに地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	当財団は、中小企業支援事業の実施機関として、産業施策を企画・立案する市と連携・協力を図りながら、各種支援事業を実施することで地域経済の振興と発展を図る。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
経営基盤・総合戦略支援事業及び情報収集・人材育成支援事業(H24以前はビジネス支援センター事業)			産業支援の拠点施設として、中小企業等の高度化・専門化する課題解決のためのコンサルティング事業やセミナー・研修会の開催、情報発信などを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	52,648	53,608	79,798	69,367
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
相談件数	計画	件		750	1,000	1,400	-
	実績			995	1,230	1,579	
講演会、セミナー参加数 (IPC主催)	計画	人		550	550	670	960
	実績			447	582	870	

事業名 ②			事業概要				
販路拡大支援事業			中小企業の新たな受注機会や販路拡大を図るため、見本市出展補助金の交付や見本市共同出展などを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	18,952	21,482	28,591	32,562
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
食のマーケットイン支援事業支援企業数(H24は食の新販路拡大支援事業支援企業数)	計画	社		12	17	18	15
	実績			15	19	16	
見本市共同出展事業出展企業数(FOODEX)	計画	社		15	15	14	9
	実績			13	18	14	
見本市出展補助金採択企業数	計画	社		11	14	14	14
	実績			13	15	27	

事業名 ③			事業概要				
新製品開発・技術開発支援事業			新製品開発やスキルアップに必要な情報や場を提供するとともに、補助金交付により中小企業等が行う新事業の創出や事業の高度化を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	20,435	23,463	20,263	13,127
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
技術開発支援補助金(H26以前はもうかる技術開発支援補助金、H24以前は事業高度化研究開発支援補助金採択件数)	計画	件		6	6	7	7
	実績			6	8	5	
試作品チャレンジ補助金&ものづくり新販路開拓補助金(H26以前売れるモノづくり支援補助金、H24以前は新製品チャレンジ補助金採択件数)	計画	件		3	3	40	40
	実績			3	3	38	

事業名 ④			事業概要				
戦略的基盤技術高度化支援事業			国委託事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」を活用し、新潟市地域の中小企業者の技術の高度化を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	88,184	104,127	59,546	22,497
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
戦略的基盤技術高度化支援企業数		計画	社	4	4	3	1
		実績		4	4	3	
		計画					
		実績					

事業名 ⑤			事業概要				
新潟中国経済交流促進事業			発展する中国の経済情報の収集や提供、中国進出への支援などを行う拠点として北京事務所を新潟市とともに運営する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	34,801	39,769	43,373	46,125
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
中国人視察団・訪問団の誘致(北京事務所関連)		計画	人/団数	5団体	3団体	7団体	5団体
		実績		16人/2団体	50人/7団体	5団体	
「北京消息」の発行(情報紙)		計画	回	12	12	6 ※	6
		実績		10	8	6	

※隔月発行に変更

事業名 ⑥			事業概要				
地域イノベーション戦略推進事業			航空機産業への参入と産業クラスター形成を図るため、新潟市とともに、航空関連産業の育成を目的とした産学官金連携による取組みを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	23,070	679,984	51,079	78,783
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
戦略的複合共同工場の運営		計画		事業計画立案	工場完成(入居者決定)	人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート
		実績		基本計画策定	工場完成(入居者決定)	人材育成、入居企業サポート	
地域イノベーション戦略推進事業		計画			フォーラム開催、UAS研究会事業	UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等
		実績			フォーラム開催、UAS研究会事業	UAS研究開発支援等	

UAS…無人飛行機開発

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	8	8	8	8
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	8	8
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	7	7	7	7
その他	0	0	0	0
職員数	42	46	44	38
常勤	8	9	13	10
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	7	8	12	9
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	34	37	31	28
市兼任	32	35	29	25
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	2	2	2	3
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
職員の状況	管理職	3	3	3	3
	一般職	33	43	41	35
	合計	36	46	44	38
年齢構成	20代以下	2	6	3	6
	30代	12	19	15	12
	40代	17	16	17	9
	50代	3	2	3	6
	60代以上	2	3	6	5
	合計	36	46	44	38

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	39,237	48,069	69,485	72,704
内 市職員分	8,472	9,404	9,198	11,215
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	39,237	48,069	69,485	72,704
常勤	25,940	33,840	55,455	55,103
内 市職員分				
非常勤	13,297	14,229	14,030	17,601
内 市職員分	8,472	9,404	9,198	11,215
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員				
常勤職員				
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	●	有 予定時期 28年度～
	市の給与体系を準用		無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般正味財産増減の部	経常収益	170,903	247,734	338,735
	基本財産運用益	97	144	128
	特定資産運用益	70	70	69
	受取会費			
	事業収益	42,095	54,219	54,346
	自主事業収益	1,833	2,998	11,813
	受託事業収益	40,262	51,221	42,533
	受取補助金等・負担金	128,615	193,275	283,508
	その他経常収益	26	26	684
	経常費用	173,601	244,263	334,598
	事業費	172,763	242,996	333,906
	公益目的事業費	172,763	242,996	333,906
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	838	1,267	691
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 2,698	3,471	4,137
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 2,698	3,471	4,137	
経常外収益	4,202	368		
経常外費用	662	0	194	
当期経常外増減額	3,540	368	▲ 194	
当期一般正味財産増減額	842	3,839	3,943	
一般正味財産期首残高	12,619	13,461	17,301	
一般正味財産期末残高	13,461	17,301	21,244	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	657,636	
	その他	19,446		
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0		▲ 53,971
	当期指定正味財産増減額	19,446	657,636	▲ 53,971
	指定正味財産期首残高	199,460	218,906	876,542
指定正味財産期末残高	218,906	876,542	822,571	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		232,367	893,842	843,815

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	39,237	48,069	69,485
役員分			
職員分	39,237	48,069	69,485

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	351,359	1,361,293	1,008,853
	流動資産	124,817	476,004	158,145
	現金預金	36,102	153,998	70,884
	未収金	38,685	291,522	72,042
	有価証券			
	その他流動資産	50,030	30,484	15,219
	固定資産	226,542	885,289	850,709
	基本財産	129,460	129,460	129,460
	特定資産	71,367	748,356	712,023
	その他固定資産	25,715	7,473	9,225
	有形固定資産	22,268	3,913	4,814
	無形固定資産	3,447	3,560	4,411
	その他投資等			
負債の部	負債の部合計	118,992	467,451	165,038
	流動負債	118,992	458,665	147,400
	短期借入金	89,963	323,470	93,617
	その他流動負債	29,029	135,195	53,783
	固定負債	0	8,786	17,638
	長期借入金			
その他固定負債		8,786	17,638	
正味財産の部	正味財産の部合計	232,367	893,843	843,815
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	218,906	876,542	822,571
	うち寄付金	19,446	677,082	0
	(基本財産充当額)	129,460	129,460	129,460
	(特定資産充当額)	70,000	70,000	693,111
	一般正味財産	13,461	17,301	21,244
	代替基金			
	その他一般正味財産	13,461	17,301	21,244
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	1,367	1,274	1,274	
負債の部及び正味財産の部合計	351,359	1,361,294	1,008,853	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	236,841	913,459	270,940
補助金	116,092	569,063	139,923
事業費補助金	96,646	111,427	139,923
運営費補助金			
設備投資に係る補助金	19,446	457,636	
負担金	28,678	35,534	56,042
交付金			
委託料	2,108	3,892	0
内 随意契約額※	2,108	3,892	0
貸付金(期中借入額)	89,963	304,970	74,975
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高		200,000	
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

同財団はセミナー受講料や基本財産の運用益などの自主財源のみでは、地域産業の振興や活性化を図ることを目的とした支援事業を実施することが困難であることから、市から財政支出が必要である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産	232,367	893,843	843,815
公益目的保有財産	▲ 6,269	▲ 684,555	▲ 632,336
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 0	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 200,827	▲ 200,734	▲ 200,734
遊休財産額	25,271	8,554	10,745

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		▲ 2,698 千円	3,471 千円	4,137 千円
自己資本比率	純資産	66.1 %	65.7 %	83.6 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	104.9 %	103.8 %	107.3 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	97.5 %	98.1 %	98.8 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	25.6 %	23.8 %	9.3 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	102,907 千円	764,383 千円	714,355 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.5 %	99.5 %	99.8 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	6.84 %	28.41 %	31.08 %
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	135.3 %	368.2 %	80.0 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	- %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	1,002 千円	1,179 千円	1,235 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 64 千円	75 千円	94 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.5 %	0.5 %	0.2 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	20 千円	28 千円	16 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	22.4 %	19.37 %	20.5 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔 〕 計画期間 平成～ 平成 年度
概要・数値目標	
● 無	未策定理由 〔 検討を進めている。 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 16 年度～ 依頼先職種〔 公認会計士 〕	● 有	依頼時期 16 年度～ 依頼先職種〔 公認会計士 〕
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 27 年度～ 〔 常勤的勤務の所長の配置に伴う専決規程の整備により、日常的な事務処理を効率良く実施できるように改善した。 〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 28 年度～ 〔 財団プロパー職員に対して、人事評価を実施する。H28年度試験実施、H29年度本格実施として、育成および業務成績として活用する。 〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成13 年度～ 規定名称 〔 公益財団法人新潟市産業振興財団情報公開規程 〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成20 年度～
			● 事業内容 平成20 年度～
			● 役員名簿 平成20 年度～
			● 役員報酬 平成23 年度～
			● 事業報告 平成20 年度～
			● 正味財産増減計算書 平成20 年度～
			● 貸借対照表 平成20 年度～
			● 事業計画書 平成20 年度～
無	未整備理由	● 予算概要 平成20 年度～	

改善対応区分

- A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B: 改善の取組の効果が始まっている
- C: 改善の取組に着手
- D: 改善の取組に向けて検討中
- E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み						
専門性・機動力等を高め、支援先から一定の信頼を得られるよう、財団内のガバナンスを強化する。						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
前年度の改善・対応内容		ガバナンス上の問題点を洗い出し、まずは財団情報セキュリティポリシーを制定した。				
① 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	市と連携・協議のうえガバナンス上の問題点を洗い出す。特に、情報共有・責任の所在・財団の方向性を定める。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	財団のガバナンス強化	信頼を得るためのガバナンス強化を実施	信頼を得るためのガバナンス強化を実施	信頼を得るためのガバナンス強化を実施	信頼を得るためのガバナンス強化を実施	

改善対応区分

- A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B: 改善の取組の効果が始まっている
- C: 改善の取組に着手
- D: 改善の取組に向けて検討中
- E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
今後の団体の運営方針やあり方を明確にした中長期計画を作成し、取組みを開始することが必要である。						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
前年度の改善・対応内容		中長期計画策定に向けて、財団内の目線合わせを実施。				
今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	市の「新潟市中小企業・小規模事業者活性化プラン」や総合計画、地方創生総合戦略を踏まえながら、今年度内に策定する。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	市の産業振興に係る各種計画策定への参画及び財団の中長期計画の策定推進	各種計画策定への参画・中長期計画の策定	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施	

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	市に対する財政的依存度は高いが、欠損金はなく、健全性を保っている。 事業に係る財源の確保については、市の財源とは別に国の委託や補助金等外部資金の獲得に努めている。 また、戦略的複合共同工場という大きな資産を保有しているが、資産管理を適切に行っている。
団体の自立性	専門人材であるプロジェクトマネージャーが、企業や個人から寄せられる様々な相談やニーズに対応しており、年々、IPC財団の認知度は高まっている。引き続き、市が対応困難な専門的・企業ニーズに沿った活動をしていく。
経営の効率性・適正性	公益事業の実施を基本としていることから、職員一人当たりの売上高、経常利益、管理費比率、人件費比率などによる効率性の評価はなじまないと考える。
その他	
総括的な所見	
市内中小企業のニーズに対し、時代に合った支援策や支援メニューを提供し、専門人材配置の強みを活かし、より効率的に効果が出るよう中小企業支援機関としての責務を果たしていきたい。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	同財団は、地域経済の活性化を図るため、専門人材配置の強みを活かした中小企業支援に取り組んでおり、市の関連施策において重要な役割を果たしている。
課題及び改善すべき事柄	高度化・専門化する企業ニーズに継続的に応えていくために、支援機関として相談機能の充実や地域ニーズの収集力の強化を図る必要がある。
今後の指導方針	今後も市の中小企業支援施策を進めるため、NICOや商工会議所、金融機関等の関係機関と綿密な連携を図り、市内中小企業のニーズを汲み取り、財団の専門性や機動力を活かした、中小企業支援を行うよう協力を求める。

【今後の取組み】

①	財団の中長期計画を策定し、それに沿った取組みを開始する。
②	専門性・機動力等を高め、支援先から一定の信頼を得られるよう、財団内のガバナンスを強化する。
③	
④	

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
今後の取組みに対する評価，改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の改善・対応方針等						
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

改善指示事項						
今後の改善・対応方針等						
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度